

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02234

研究課題名(和文) アジア諸国における汚職撲滅のパラドクス

研究課題名(英文) Paradox of Anti-Corruption Drives in Asian Countries

研究代表者

玉田 芳史 (Tamada, Yoshifumi)

京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授

研究者番号：90197567

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、反汚職キャンペーンがアジア諸国において民主化に与える影響を検討した。汚職の防止や取締は民主化に寄与すると想定されがちである。しかし、反汚職が1990年代に国際基準になると、この基準を逆手にとって、反汚職政策を反体制派抑圧の手段として憚りなく用いる政権が登場してきた。その結果、汚職撲滅が、民主主義体制の破壊や権威主義体制の温存に利用される例が少なくない。為政者ばかりではなく、国民の中にも民主政治を嫌って、汚職撲滅を大義名分とする掲げる軍事クーデタを歓迎するものがある。最たる例が2006年と2014年に軍事クーデタが起きたタイである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1990年代以後国際機関が主導し、新自由主義に偏った画一的な汚職撲滅対策が世界中で進められてきた。各国の事例を実証的に研究することによって、そうした反汚職キャンペーンは、一方では民主化を支えることもあるが、他方で民主政治を破壊する諸刃の剣であることを解明した。反汚職政策への取り組みは、人権侵害や強権支配などの減点要因を抱える権威主義体制にとっては、国際社会における免罪符として機能するようになってきている。それゆえ、表面的な反汚職政策に幻惑されて、権威主義体制を安易に肯定してはならないという教訓を確認できた。

研究成果の概要(英文)：This study has tried to examine the impact of anti-corruption campaigns on democratization in Asian countries. As the prevention and suppression of political corruption became an international norm after the 1990s, some regimes have capitalized this norm and used anti-corruption measures, with little reserve, as a means of suppressing dissidents. As a result, there have been many cases where the fight against corruption has been used to destroy democratic regimes and preserve authoritarian regimes. Not only national leaders, but also some citizens who dislike democratic politics, welcome the destruction of democracy, such as military coup d'etat staged in the name of anti-corruption.

研究分野：地域研究

キーワード：汚職 民主化 権威主義体制

1. 研究開始当初の背景

汚職は古くから存在する問題であり、政治学の分野ではおびただしい数の研究が積み重ねられてきた。汚職研究は **1990** 年代に大きく変化した。冷戦の終結で統治の問題とりわけ汚職が新たな争点として浮上してきた。**93** 年に汚職撲滅を掲げる国際 **NGO(TI)** が設立され、**TI** が **95** 年から毎年、汚職認識指数(**CPI**)を発表するようになった。また、国連は **96** 年に汚職と贈収賄に反対する宣言を出し、**OECD** も **97** 年に贈賄防止条約を締結した。これらは汚職への関心を世界中で高めた。

現実の汚職対策に拍車をかけたのは、**IMF** や世界銀行であった。これらの機関は政策提言や資金供給を通じて「反汚職産業」(**Michael and Bowser 2009**)の隆盛をもたらし、研究者も実務家も反汚職 **NGO** も潤した。**IMF** や世界銀行は、新自由主義の観点から汚職を捉え、国家が活動する範囲や量が増えるほど、汚職が増えると考えた。世界銀行は「統治、民主化、制度構築」に関心を向けるようになり、総裁が **96** 年に「汚職というガンとの戦い」を宣言してワシントン・コンセンサスに基づく新自由主義構造改革を推進するために汚職撲滅を主導した。

だが、これらの国際機関が主導し、新自由主義に偏った画一的な汚職撲滅対策は、十分な成果を実現できていない。「反汚職産業の急速な隆盛から学ぶべき重要な教訓の **1** つは、文脈が大切ということである」(**Hough 2013: 30**)と指摘されるとおり、汚職や政治経済を取り巻く事情は国によって異なるという複雑な現実、それらの対策が合致していないことが一因である。地域研究のアプローチから汚職と民主主義の関係について捉え直す必要があると考えた。

研究代表者の玉田は、地域研究の立場からタイ政治を研究してきた。近年は主たる関心が民主化にあり、平成 **26** 年度から **3** 年間は政治の司法化が民主化にどのような影響を与えるのかについて共同研究を行った。司法化は法の支配の重視であり、民主化に寄与すると一般的には考えられている。しかし、民主化していない国や民主化途上の国では、司法化は権威主義体制の温存に寄与したり、伝統的エリートが多数決民主主義に挑戦するのを助けたりして、民主化に逆行する事例があることが分かってきた。本研究はガバナンス改革や司法化に関する研究の延長線上に位置している。汚職撲滅も、司法化と同様に、必ずしも民主化に寄与するとは限らず、むしろ民主主義を否定する根拠として利用されうるのではないかという疑問が本研究の発端である。

2. 研究の目的

民主主義の質を高めるはずの汚職撲滅が、どのようにして民主主義を否定することになるのか。汚職と民主主義に関する比較実証研究を通じて、このパラドクスの原因とその政治メカニズムを解明する。これが本研究の目的であった。

3. 研究の方法

研究の主たる対象はタイである。しかし比較検討を通じてタイの事例を位置づける必要があるので、東南アジアからフィリピン、インドネシア、マレーシア、東アジアから中国、南アジアからインドを取り上げる。さらに比較参照事例として、ロシアと西ヨーロッパのオーストリアも加える。いずれの国についても、現地語に堪能な地域研究者が文献調査とフィールドワークに基

づいて、民主化と反汚職キャンペーンの関係について実証的に研究した。

汚職撲滅と民主化はいずれもグローバルに生じている現象であるが、それぞれの成否ならびに両者の関係は国ごとに異なる。従って、各国のローカルな政治的文脈を踏まえた地域研究の手法を重視する。

代表者の玉田が研究対象とするタイでは、**2006**年と**2014**年に軍事クーデタが起きて、民選政権が打倒された。国民の中には、クーデタを待望し、クーデタのお膳立てとなる反政府デモ集会を繰り返す人々がいた。比較的裕福で学歴も高い人々である。彼らが選挙民主主義に反旗を翻す口実は政治家の汚職であった。クーデタを実行した軍隊も、大義名分として汚職の撲滅を掲げた。民選政権でも軍事政権でも汚職は生じる。軍事政権の汚職は、民主政権よりも、責任追及が難しいという意味で悪質である。過去の歴史や眼前の実状が物語る歴然たるこうした事実から目をそむけ、もっぱら政党政治家の汚職ばかりを批判する。汚職批判の合唱を続ける人々は、そもそも汚職を根絶したいからではなく、多数決民主主義を否定したいがために、口実を必要としており、汚職をことさらに批判するのではないか。汚職を理由として処罰された複数の事案を詳細に比較検討し、罪刑法定主義や法の下での平等原則に抵触する事実を見つけることによって、汚職批判が政治的な方便にすぎないことを確認する。

なお、最終年度となる**2019**年度には、**3**年間の研究成果をまとめて、**2020**年2月にタイから研究者**3**名(政治学者、法学者、経済学者)を招いて京都でシンポジウムを開催する予定を立てたものの、**COVID-19**の流行で実現できなかった。そこで予算を繰り越して、**2020**年度に、日本からタイへ出向いて研究成果発表のためのセミナー開催を計画したものの、**COVID-19**の流行で実現できなかった。このため、**2020**年度には繰り越した予算は全学返還した上で、**2017**年度から**2019**年度までの研究成果のとりまとめを実施した。

4. 研究成果

本研究は、反汚職キャンペーンがアジア諸国において民主化に与える影響を検討した。汚職の阻止や取締が**1990**年代に国際基準になると、この国際基準を逆手にとって、反汚職政策を反体制派抑圧の手段として憚りなく用いる政権が登場してきた。その結果、汚職撲滅が、民主主義体制の破壊や権威主義体制の温存に利用される例が少なくない。為政者ばかりではなく、民主政治を嫌う国民の中にも、反汚職を大義名分とする軍事クーデタのごとき民主主義破壊行為を歓迎するものがある。その最たる例が東南アジアのタイであった。

タイでは、多数決民主主義を否定したい人々が反汚職キャンペーンの主たる支持者となっていた。多数決民主主義を否定する人々は**2**つに大別できる。**1**つは少数派であり、社会階層からいえば富裕層や中間層である。もう**1**つは君主の政治関与を期待し、国民権を嫌う王党派である。国政選挙で勝てない少数派と王党派は、多数派有権者の支持を受ける政治家を批判するために、ことさらに汚職を批判した。これには司法も協力していた。政党政治家の汚職疑惑には過剰に厳しく対処する一方、軍事政権の汚職や違法行為には甘い判断を下すのである。このため、表面的には政党政治家は汚職まみれ、軍事政権は清廉潔白と見える。少数派や王党派はこの粉飾された外形を用いて政党政治家を糾弾し、代議制民主主義を否定してきた。

そのタイでは、汚職に依拠して民主政治の否定を要請する政治体制の矛盾が**2020**年に露呈して新たな展開が観察された。タイでは、**2006**年と**2014**年に汚職撲滅を大義名分とする「世直しクーデタ」が発生し、今日まで軍事政権が実質的には続いている。軍隊が政治家の汚職や違法行為への責任追及を過剰に進めるにつれて、汚職撲滅は君主制にとって脅威になりかねない代

議制民主主義を弱体化させるため、すなわち君主主権を国民主権から守るための口実にすぎないことが明らかになった。軍事政権は君主制を支えるために民主政治を抑制し、従順な臣民になるように若者に促した。大学生を中心とする若者はこれに反発し、**2020**年に入ってから全国で活発に反政府運動を展開するようになった。汚職批判を用いた民主政治の否定は、君主権力の強化と表裏一体となっているため、若者の批判の矛先は君主制にも向けられた。

反汚職キャンペーンは**1990**年代以後に、「下」からだけではなく「上」からも行われるようになり、「内」からだけではなく「外」からも展開されるようになってきている。このため、政治権力闘争の手段としての反汚職キャンペーンは多様な展開を見せるようになった。こうした国際環境の変化とタイの事例を踏まえて、比較参照事例として取り上げた諸国について主な特色を略述しておきたい。

汚職の取締と民主主義が共存できている国がいくつかある。インドネシアでは**2003**年に設置された汚職撲滅委員会(KPK)が政治家や公務員の汚職摘発にすぐれた実績をあげており、政治の民主化に重要な貢献をしている。オーストリアでは**2009**年に経済・汚職問題検察局(WKStA)が汚職摘発を専門とする機関として設置され、汚職の摘発に当たっている。インドではオンブズマン制度を導入しようとする法案が**1969**年以後何度も提案されていた。法律は**2013**年に可決され、遅まきながら**2019**年ようやく発足した。この汚職取締機関ロークパールには高い期待が寄せられている。風合いがやや異なるものの、マレーシアの政治エリートは汚職責任を追及されることを嫌って、汚職の定義を見なすことで、それまで汚職と見なされていた行為の一部と民主政治体制が共存することを可能にした。

フィリピンは「略奪の政治」と「反汚職の政治」が久しく並存してきたものの、**21**世紀に入ってから反汚職の政治が優位となった。反汚職と民主主義の共存である。ところが、ドゥテルテ政権では略奪のために反汚職が利用される度合いが強まっている。プーチン政権下のロシアや習近平体制下の中国では、「上」からの反汚職キャンペーンが強く推進されて権威主義体制の温存に寄与した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計42件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 55巻2号
2. 論文標題 汚職責任追及:何を叩くのか?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 91号
2. 論文標題 学生による政治体制改革運動:2020年のタイ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際情勢紀要	6. 最初と最後の頁 205-225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河原祐馬	4. 巻 70巻3・4号
2. 論文標題 ロシアにおける「反汚職」の政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 37-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 697号
2. 論文標題 2つの病と1つの封じ込め策:コロナ禍のタイ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 938号
2. 論文標題 2020年タイ反政府デモ：沸き起こる君主制改革要求	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 15-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 54巻6号
2. 論文標題 若者の政治改革要求と君主制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 54巻5号
2. 論文標題 学生の反政府運動：なぜ、いつ、どこで、誰が、何を？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 54巻4号
2. 論文標題 政党と内閣改造：第2次ブラユット政権発足から1年	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 54巻3号
2. 論文標題 タイにおける法治国家と法の支配：トンチャイの歴史分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 90号
2. 論文標題 タイにおける政軍関係の転換	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際情勢紀要	6. 最初と最後の頁 176-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 53巻3号
2. 論文標題 総選挙の後始末	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 53巻4号
2. 論文標題 4 分の1 民主主義：第2 次プラユット政権の発足	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 53巻5号
2. 論文標題 軍人事異動が映し出す政軍関係の曲がり角	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 53巻6号
2. 論文標題 アピラット陸軍総司令官と政軍関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 54巻2号
2. 論文標題 不当判決！：新未来党解党	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 54巻1号
2. 論文標題 憲法改正史に映し出される君主制の再興	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下 涉	4. 巻 22号
2. 論文標題 フィリピン2019年中間選挙 ドゥテルテによる「例外状態」の常態化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ワセダ・アジア・レビュー	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河原祐馬	4. 巻 1044号
2. 論文標題 エストニアにおける新しい政治の「波」 EKREの事例を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会 (ユーラシア研究所)	6. 最初と最後の頁 2-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝田 豪	4. 巻 54巻1号
2. 論文標題 中国の反腐敗キャンペーン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産大法学	6. 最初と最後の頁 103-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝田 豪	4. 巻 53巻3・4号
2. 論文標題 中国の「後学」とそのナショナリズム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産大法学	6. 最初と最後の頁 663-687
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝田 豪	4. 巻 35号
2. 論文標題 中国ポストモダニストのデモクラシー観	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都産業大学世界問題研究所紀要	6. 最初と最後の頁 191-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tamada Yoshifumi	4. 巻 59
2. 論文標題 Thailand in 2018	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Survey	6. 最初と最後の頁 164 ~ 169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1525/as.2019.59.1.164	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 89
2. 論文標題 タイにおける反汚職クーデタ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際情勢紀要	6. 最初と最後の頁 159-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 53(2)
2. 論文標題 総選挙と王女：国体の現在	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 8年ぶりの総選挙：親軍派と反軍派の駆け引き	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 52(6)
2. 論文標題 「とんでもない国」：軍事政権批判のラップ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 14-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 52(5)
2. 論文標題 反汚職の陥穽	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 34-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 52(4)
2. 論文標題 国王財産：変遷と新展開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 32-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 52(3)
2. 論文標題 総選挙に向かって一步前進：政治家引き抜きと政党再編	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦	4. 巻 第45巻第1・2合併号
2. 論文標題 第一次世界大戦におけるドイツ兵捕虜と アルザス＝ロレーヌ人 の解放問題」『』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛媛法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 83～100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 45
2. 論文標題 第一次世界大戦と在澳日本人の抑留問題(三)」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 46
2. 論文標題 第一次世界大戦と在澳日本人の抑留問題(四・完)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1～18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 No.88
2. 論文標題 タイにおける籾米質入れ事業と所得再配分政策：ニティが喚起した論争	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際情勢紀要	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 17
2. 論文標題 枢密院の人事と政治	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報タイ研究	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 51巻6号
2. 論文標題 籾米質入れ政策の功罪：経済学者の見解	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 52巻1号
2. 論文標題 籾米質入れ政策と汚職：野党民主党からの批判	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 20-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 51巻5号
2. 論文標題 ポピュリズムと民主主義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 10-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 51巻4号
2. 論文標題 セークサンによる政局分析をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田芳史	4. 巻 51巻3号
2. 論文標題 新憲法公布施行をめぐる政治	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木絢女	4. 巻 6
2. 論文標題 一党優位体制の資源としてのサラワク	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 マレーシア研究	6. 最初と最後の頁 98-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wataru Kusaka	4. 巻 65
2. 論文標題 Bandit Grabbed the State: Duterte's Moral Politics	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Philippine Sociological Review	6. 最初と最後の頁 49-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田知亮	4. 巻 131
2. 論文標題 民族ジャナタ・ダル党首に汚職事件で有罪判決	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代インドフォーラム	6. 最初と最後の頁 43-415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 玉田芳史
2. 発表標題 学生運動復活：背景と意味
3. 学会等名 日本タイ学会研究大会 (オンライン)、2020年10月10日
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 滝田 豪
2. 発表標題 中国の反腐敗運動
3. 学会等名 比較政治学会、2018年6月24日、東北大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木絢女
2. 発表標題 制度化された汚職：マレーシアにおける与党の凝集性と政治の安定化
3. 学会等名 比較政治学会、2018年6月24日、東北大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tamada, Yoshifumi
2. 発表標題 Su kap kanthutcarit phua arai
3. 学会等名 Faculty of Political Science, Chulalongkorn University (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 AIZAWA, Nobuhiro
2. 発表標題 Southeast Asian Strategy on BRI and the Indo-Pacific
3. 学会等名 Workshop on Contested Spaces: A Renewed Approach to Southeast Asia, Center for a New American Security (CNAS), Washington DC (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 AIZAWA, Nobuhiro
2. 発表標題 Building and Integrating the Indonesian State ”
3. 学会等名 Symposium: “Origins of Prosperity and Stability: State Building in 20th Century Asia”, Harvard University, Cambridge, USA. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 AIZAWA, Nobuhiro
2. 発表標題 Surviving strategy and its politics in a changing Asian security order: Perspectives from a regional middle power
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018, Fukuoka, Japan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 相沢伸広
2. 発表標題 デジタル化と日本-東南アジア関係
3. 学会等名 ERIA設立10周年記念 熊本県立大学国際シンポジウム「日本と東アジアの経済協力」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日下 渉
2. 発表標題 公共圏の権利と親密圏の悲しみ フィリピンにおける性的マイノリティの生計と承認
3. 学会等名 東南アジア学会、北九州市立大学、2018年5月28日。
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日下 渉
2. 発表標題 道徳という偽りの処方箋 フィリピンにおける『悪魔探し・退治』の政治
3. 学会等名 日本比較政治学会、東北大学、2018年6月23日。
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kusaka, Wataru
2. 発表標題 Complicity of “Good Citizens” and Extrajudicial Killing in the Philippines: A Neoliberal Outcome of Democracy,
3. 学会等名 アジア政経学会、新潟大学、2018年11月24日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kusaka, Wataru
2. 発表標題 “Good Citizens” Supporting War on Drugs: How Disaster Changed Livelihoods and Moral Subjectivities in Albuera, Leyte,
3. 学会等名 4th Philippine Studies Conference in Japan, Hiroshima University, November 18, 2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Katsuhiko Kajiwara
2. 発表標題 German Prisoners of War As “Military Immigrant” and the Meaning of an Occupation: A Forced Global Migration and Subsistence in Locality,
3. 学会等名 XIX ISA(International Sociological Association) World Congress of Sociology(国際学会), 2018年7月18日, Metro Toronto Convention Center (Toronto/ Canada) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 玉田芳史
2. 発表標題 枢密院の人事と政治
3. 学会等名 日本タイ学会第19回研究大会、法政大学、2017年7月8日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日下 渉
2. 発表標題 「義賊」の民主主義は可能か？ フィリピン、ドゥテルテ大統領の社会構築
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 Desire for Duterte 's Discipline: Moral Killing by a Bandit
3. 学会等名 Young Scholars ' Conference on Philippine Studies in Japan, Kyoto University
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日下 渉
2. 発表標題 道徳で救つ命、棄てる命 ドゥテルテの麻薬戦争
3. 学会等名 国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上田知亮
2. 発表標題 西ベンガル州におけるゴルカランド運動と言語問題
3. 学会等名 インド州政治研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 AIZAWA, Nobuhiro
2. 発表標題 Indonesia ' s new political front line of Chinese Foreign Labor
3. 学会等名 THE 4TH INTERNATIONAL CONFERENCE ON CHINESE-INDONESIAN STUDIES (ICCIS)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 AIZAWA, Nobuhiro
2. 発表標題 Indonesia's new politics of Chinese foreign labour
3. 学会等名 Sydney Southeast Asian Studies Center, Sydney Asia Pacific Migration Centre and the China Studies Centre Joint Seminar
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 AIZAWA, Nobuhiro
2. 発表標題 Regionalism in Asia and Leadership in the New Era of Nationalism: Lessons from Southeast Asia
3. 学会等名 Institut for Asien- und Afrikawissenschaften, Humboldt-Universität zu Berlin, Seminar
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 AIZAWA, Nobuhiro, Choong-Lyol Lee, Alan Yang, Zhenjiang Zhang, Hsin-Huang Michael Hsiao
2. 発表標題 Assessing Northeast Asian States ' Policies toward Southeast Asia: Achievements and Challenges
3. 学会等名 SEASIA(Southeast Asian Studies in Asia) 2017
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 飯島明子・小泉順子編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 422(300-351)
3. 書名 世界歴史大系タイ史	

1. 著者名 中谷真憲・東郷和彦編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 藤原書店	5. 総ページ数 344 (188-200)
3. 書名 公共論の再構築 時間 / 空間 / 主体	

1. 著者名 田中明彦・川島真編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 277-322
3. 書名 20世紀の東アジア史 3	

1. 著者名 AIZAWA, Nobuhiro, Kiki Verico, Kojima Michikazu, et.al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Economic Research Institute for ASEAN and East (ERIA)	5. 総ページ数 45
3. 書名 Project 2045 For 'Joint Partnership' towards Our Common Future: A Joint Project of Two Maritime Democracies	

1. 著者名 Tsunekawa, Keiichi, Todo, Yasuyuki (Eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer Singapore	5. 総ページ数 271 ~ 285
3. 書名 Emerging States at Crossroads	

1. 著者名 中村正志、熊谷聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 399
3. 書名 ポスト・マハティール時代のマレーシア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上田 知亮 (Ueda Tomoaki) (20402943)	東洋大学・法学部・准教授 (32663)	
研究分担者	日下 渉 (Kusaka Wataru) (80536590)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	梶原 克彦 (Kajiwara Katsuhiko) (10378515)	愛媛大学・法文学部・准教授 (16301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	相沢 伸広 (Aizawa Nobuhiro) (10432080)	九州大学・比較社会文化研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	河原 祐馬 (Kawahara Yuma) (50234109)	岡山大学・社会文化科学研究科・教授 (15301)	
研究分担者	鈴木 絢女 (Suzuki Ayame) (60610227)	同志社大学・法学部・准教授 (34310)	
研究分担者	横山 豪志 (Yokoyama Takeshi) (80320381)	筑紫女学園大学・文学部・准教授 (37117)	
研究分担者	滝田 豪 (Takida Go) (80368406)	京都産業大学・法学部・教授 (34304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Reforming Thai Politics for Equality and Justice	開催年 2018年～2018年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------